

ジャパン・エクセレント

直近の運用状況について

2021年10月22日

平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の運用状況についてお知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

2021年10月21日現在

基準価額	15,737 円
純資産総額	194億円
ベンチマーク	3,187.32

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-4.2 %	-2.3 %
3か月間	+4.2 %	+5.9 %
6か月間	-1.4 %	+7.1 %
1年間	+5.6 %	+24.7 %
3年間	+2.4 %	+26.8 %
5年間	+41.4 %	+64.0 %
年初来	+2.7 %	+13.0 %
設定来	+128.2 %	+99.0 %



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※ 当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《主要な資産の状況》

2021年9月30日時点

株式 業種別構成	合計95.1%
東証33業種名	比率
化学	16.5%
サービス業	10.0%
ガラス・土石製品	9.8%
電気機器	8.9%
建設業	7.9%
小売業	6.3%
金属製品	5.2%
精密機器	4.7%
情報・通信業	4.6%
その他	21.4%

規模別構成	※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
規模	比率	銘柄数	
T	14.7%	6	超大型 (TOPIX Core30)
O	19.4%	4	大型 (TOPIX Large70)
P	46.2%	12	中型 (TOPIX Mid400)
I	17.3%	5	小型 (TOPIX Small)
X	0.0%	0	その他
	0.0%	0	東証2部、名証等
	1.5%	1	ジャスダック
	0.7%	2	東証マザーズ
	0.0%	0	新規上場銘柄等
合計	100.0%	30	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※ 「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

【運用状況・マーケット環境】

本年7月の国内株式市況は、同月に東京都で4回目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大を懸念し、上値の重い展開が続きました。しかし8月には、米国で新型コロナウイルスワクチンが正式承認されたことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演が市場に一定の安心感を与える内容であったことから株価は反発しました。9月に入ると日本の政権交代に向けた動きを好感し、国内株式は上旬に大きく上昇しましたが、同月下旬から10月にかけては、中国・恒大集団の資金繰り悪化を契機とした中国経済の減速に対する警戒感や、米金利上昇および資源価格高騰への懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。

2021年7月22日～10月21日の基準価額は4.2%上昇し、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率+5.9%を約1.7%アンダーパフォームしました。ポートフォリオでは、業績成長が続き、株主還元の拡充も実行した環境関連企業や、ヘルスケア関連事業を成長させているガラスメーカー、海外での売上高を成長させている住設機器メーカーなどの株価が上昇してパフォーマンスに貢献した一方、資源価格高騰の悪影響を受けると懸念された製造業やサービス業、コロナ禍からの回復が想定よりも遅れているとみなされた外食・サービス関連企業などの株価が下落してパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。

前回の当レターでご報告のとおり、当期間中に運用担当者が交代致しました。交代にあたっては、「企業が本来持っているであろう価値と市場価格（株価）とを対比させた上で、その本来の価値よりも割安な価格で投資を行う」という基本方針は維持しつつ、保有銘柄数や一銘柄あたりの構成比などを変化させました。その影響もあり、当期間前半は運用成績がTOPIX（配当込み）に大きく劣る月もございましたが、後半には前半よりも安定した成績をご提供できるようになったことは、月報等からご覧いただけるとおりです。引き続きお客様にご満足いただける運用成績の獲得を目指し、チーム一同で努めてまいります。

【今後の運用について】

新型コロナウイルスのワクチン接種進展や治療薬の開発、日本の新政権による経済対策への期待がある一方、サプライチェーンの混乱が企業決算に与える影響、米国金利の動向、さらには資源価格の高騰を一因とする世界的な物価上昇の兆候などのリスク要因もあり、株価はしばらくの間、大きく変動しやすい状況にあると考えます。それでも、新型コロナウイルスの感染状況改善に伴い、コロナウイルスによって阻害された国内外における経済活動の多くの部分は日に復していくものと考えられます。

このような市場想定のもと、コロナ禍にあっても変わらずに、またはそれに適応して事業を成長させていくことが可能と考えられる企業や、一時的にはダメージを被っているもののコロナ後には再び本来の競争力を取り戻すと考えられる企業に対し、投資を行っていく方針です。

具体的には、

- ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
- コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
- ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は低下しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業

などに着目しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
 - ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.595% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。